

平成30年度

決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般会計・退職慰労金特別会計

目次

事業実施報告書	1～3
財務諸表	4～25
監査報告書	26

一般財団法人愛媛県教職員互助会

平成30年度 事業実施報告書

[一般会計・退職慰労金特別会計]

※()は予算額

1 給付事業

401,845,984円
(514,101,000)

一般会計分 (1) ~ (9)

140,740,088円
(225,601,000)

(1) 療養費補助金

82,798,800円
(85,500,000)

本	人	外	来	40,671件	57,315,000円
		入	院	930件	1,850,500円
家	族	外	来	17,003件	22,723,700円
		入	院	460件	909,600円
		計		59,064件	

(2) 死亡弔慰金

7,470,000円
(8,794,000)

会員	300,000円 × 5件 = 1,500,000円
配偶者	50,000円 × 3件 = 150,000円
父母等	30,000円 × 194件 = 5,820,000円

(3) 災害見舞金

22,400,000円
(101,600,000)

500,000円 × 8件 = 4,000,000円
200,000円 × 85件 = 17,000,000円
100,000円 × 6件 = 600,000円
50,000円 × 16件 = 800,000円

(4) 結婚祝金

8,250,000円
(9,000,000)

50,000円 × 165件 = 8,250,000円

(5) 出産祝金

5,920,000円
(6,000,000)

20,000円 × 296件 = 5,920,000円

(6) 銀婚祝金

4,820,000円
(5,500,000)

20,000円 × 241件 = 4,820,000円

(7) 入院見舞金

3,876,000円
(4,000,000)

会 員	1日 1,000円 × 3,370日 = 3,370,000円
扶養家族	1日 500円 × 1,012日 = 506,000円

(8) 療養見舞金 5, 205, 288円
(5, 206, 000)

休職者 1月 10,000円 341件 5,205,288円

(9) 派遣職員格差是正給付金 0円
(1, 000)

(10) 退職慰労金 261, 105, 896円
(288, 500, 000)

掛金相当額の40% 1件平均 約344,545円 653人 224,987,782円

掛金相当額の60% 1件平均 約357,605円 101人 36,118,114円

2 福祉事業 28, 251, 463円
(34, 912, 000)

(1) 人間ドック 18, 999, 454円
(19, 060, 000)

会員の健康管理のため、県教委及び共済組合と共同で実施した。

(特) 人間ドック 受診人数1,648人中、節目年齢者1,648人に係る費用
の25%相当 16,260,000円

人間ドック 受診人数 313人に係る費用の25%相当 2,739,454円

(2) 退職準備セミナー 400, 000円
(400, 000)

年度末退職予定者を対象に退職準備セミナーを、県教委及び共済組合と共同で開催した。

「退職前後の手続きガイドブック」購入費用 700部 単価970円
(679,000円の内限度額400,000円)

開催日 平成31年1月21日～平成31年2月23日

(3) 福祉相談 672, 000円
(672, 000)

会員または家族の当面する種々の問題に対し、専門家による無料の法律相談事業を実施した。

相談内容 婚姻 2件
相続 1件
その他 8件 (計 11件)

(4) メンタルヘルスセミナー 174, 609円
(280, 000)

共済組合と共同でメンタルヘルスセミナーを実施した。

開催日 平成30年7月26日・平成30年8月6日
場所 今治(テクスポーツ今治)松山(にぎたつ会館)
分担金 174,609円(費用の50%を負担)

(5) リフレッシュ海外旅行助成 730,000円
(2,500,000)

松山空港発着の国際便を利用した場合、1人当たり1万円を助成した。

ソウル便	52件	520,000円
上海便	13件	130,000円
その他	8件	80,000円
計	73件	730,000円

(6) インフルエンザ予防接種補助 7,275,400円
(12,000,000)

インフルエンザ予防接種を受けるとき1人1回に限り2,000円を上限に助成した。

人 員 3,643人 7,275,400円

3 貸付事業

102,793,270円
(185,000,000)

(1) 一般貸付 97,800,000円
(165,000,000)

100,000円× 0件=	0円	600,000円× 3件=	1,800,000円
200,000円× 2件=	400,000円	700,000円× 5件=	3,500,000円
300,000円× 2件=	600,000円	800,000円× 1件=	800,000円
400,000円× 1件=	400,000円	900,000円× 7件=	6,300,000円
500,000円× 10件=	5,000,000円	1,000,000円× 79件=	79,000,000円

計 110 件

(2) 結婚貸付 2,000,000円
(5,000,000)

計 2 件

(3) 特別貸付 0円
(7,500,000)

計 0 件

(4) 通勤定期購入資金貸付 2,993,270円
(7,500,000)

計 11 件

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	234,753,345	258,483,957	△ 23,730,612
未収掛金	10,063	5,557	4,506
未収金	0	2,000	△ 2,000
立替金	0	50,000	△ 50,000
流動資産合計	234,763,408	258,541,514	△ 23,778,106
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	13,835,366	13,017,291	818,075
特定資産合計	13,835,366	13,017,291	818,075
(3) その他固定資産			
什器備品	2	3	△ 1
電話加入権	30,300	30,300	0
その他固定資産合計	30,302	30,303	△ 1
固定資産合計	23,865,668	23,047,594	818,074
資産合計	258,629,076	281,589,108	△ 22,960,032
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,038,161	27,700,083	△ 19,661,922
預り金	509,489	717,448	△ 207,959
賞与引当金	1,768,854	1,321,533	447,321
流動負債合計	10,316,504	29,739,064	△ 19,422,560
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,835,366	13,017,291	818,075
固定負債合計	13,835,366	13,017,291	818,075
負債合計	24,151,870	42,756,355	△ 18,604,485
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	224,477,206	228,832,753	△ 4,355,547
負債及び正味財産合計	234,477,206	238,832,753	△ 4,355,547
負債及び正味財産合計	258,629,076	281,589,108	△ 22,960,032

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	[2,500]	[2,500]	[0]
受取利息収入	2,500	2,500	0
特定資産運用収入	[3,254]	[7,410]	[△ 4,156]
退職給付引当資産利息収入	3,254	7,410	△ 4,156
受取掛金	[331,897,589]	[338,596,252]	[△ 6,698,663]
受取保険料	[50,000]	[31,580]	[18,420]
受取負担金	[2,296,200]	[2,165,766]	[130,434]
雑収入	[58,265]	[70,358]	[△ 12,093]
雑収入	0	6,000	△ 6,000
受取利息収入	58,265	64,358	△ 6,093
経常収益計	334,307,808	340,873,866	△ 6,566,058
(2) 経常費用			
給付事業費	[140,740,088]	[118,043,168]	[22,696,920]
療養費補助金	82,798,800	84,513,700	△ 1,714,900
死亡弔慰金	7,470,000	8,130,000	△ 660,000
災害見舞金	22,400,000	0	22,400,000
結婚祝金	8,250,000	8,050,000	200,000
出産祝金	5,920,000	5,320,000	600,000
入院見舞金	4,820,000	4,800,000	20,000
療養見舞金	3,876,000	3,206,500	669,500
福祉事業費	5,205,288	4,022,968	1,182,320
福祉事業費	[28,251,463]	[27,318,129]	[933,334]
報酬	672,000	672,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
分担金	19,174,063	19,198,829	△ 24,766
助成費	8,005,400	7,047,300	958,100
管理費	[26,127,579]	[31,251,571]	[△ 5,123,992]
給料手当	17,853,841	20,242,093	△ 2,388,252
賃金	0	115,770	△ 115,770
法定厚生費	2,836,628	3,189,469	△ 352,841
旅費	35,482	41,084	△ 5,602
旅費	165,673	72,199	93,474
会議費	43,398	52,274	△ 8,876
役員報酬	200,000	200,000	0
消耗品費	251,111	248,665	2,446
印刷費	0	56,160	△ 56,160
通信費	352,059	345,630	6,429
貸借料	238,120	149,146	88,974
負債保険料	544,200	549,900	△ 5,700
委託費	155,600	137,180	18,420
手数料	772,776	316,260	456,516
租税公課	70,064	69,748	316
雑費	21,698	21,200	498
雑費	0	233,945	△ 233,945
賞与引当金繰入額	1,768,854	1,321,533	447,321
退職給付費用	818,075	3,889,315	△ 3,071,240
他会計への繰出額	[143,534,323]	[144,130,944]	[△ 596,621]
特別会計への繰出額	143,534,323	144,130,944	△ 596,621
経常費用計	338,653,453	320,743,812	17,909,641
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,345,645	20,130,054	△ 24,475,699

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,345,645	20,130,054	△ 24,475,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	[0]	[689,376]	[△ 689,376]
経常外収益計	0	689,376	△ 689,376
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[1]	[0]	[1]
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	689,376	△ 689,377
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,345,646	20,819,430	△ 25,165,076
法人税・住民税及び事業税	[9,901]	[11,368]	[△ 1,467]
当期一般正味財産増減額	△ 4,355,547	20,808,062	△ 25,163,609
一般正味財産期首残高	228,832,753	208,024,691	20,808,062
一般正味財産期末残高	224,477,206	228,832,753	△ 4,355,547
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	234,477,206	238,832,753	△ 4,355,547

財産目録

平成31年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		44,253,345
		伊予銀行愛媛県庁支店		41,501,617
		愛媛銀行県庁支店		2,519,456
		愛媛県信連愛媛県庁支店		232,272
		定期預金		190,500,000
		伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金		150,000,000
		愛媛銀行県庁支店譲渡性預金		35,000,000
		愛媛県信連愛媛県庁支店スーパー定期預金		5,500,000
	未収掛金			10,063
流動資産合計				234,763,408
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当定期預金			10,000,000
	伊予銀行愛媛県庁支店			10,000,000
	特定資産			
	退職給付引当預金			13,835,366
	定期預金伊予銀行愛媛県庁支店			13,835,366
	その他固定資産			
	什器備品			2
	電話加入権			30,300
固定資産合計				23,865,668
資産合計				258,629,076
(流動負債)	未払金			8,038,161
	法定福利費			177,924
	消耗品費			8,353
	通信運搬費			86,597
	賃借料			15,207
	委託費			158,580
	手数料			5,400
	療養費補助金			7,546,100
	助成費			40,000
	預り金			509,489
	賞与引当金			1,768,854
	賞与部分			1,526,168
	法定福利費部分			242,686
流動負債合計				10,316,504
(固定負債)	退職給付引当金			13,835,366
固定負債合計				13,835,366
負債合計				24,151,870
正味財産				234,477,206

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産	退職給付引当預金	13,017,291	13,835,366	13,017,291	13,835,366
	特定資産計	13,017,291	13,835,366	13,017,291	13,835,366

2. 固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産	什器備品	3	0	1	2
	ソフトウェア	0	0	0	0
	電話加入権	30,300	0	0	30,300

3. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,321,533	1,768,854	1,321,533	0	1,768,854
退職給付引当金	13,017,291	818,075	0	0	13,835,366

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は国債であり、償却原価法を採用しております。

(2) 固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品---一定率法によっております。

耐用年数 4~6年

無形固定資産

ソフトウェア---一定額法によっております。

耐用年数 5年

(3) 引当金の計上基準について

賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

職員への退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は自己都合要支給額に基づいて計算しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
小 計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	13,017,291	13,835,366	13,017,291	13,835,366
小 計	13,017,291	13,835,366	13,017,291	13,835,366
合 計	23,017,291	23,835,366	23,017,291	23,835,366

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
小 計	10,000,000	10,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	13,835,366	-	13,835,366	(13,835,366)
小 計	13,835,366	-	13,835,366	(13,835,366)
合 計	23,835,366	10,000,000	13,835,366	(13,835,366)

5.担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6.有形固定資産、無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産、無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,182,786	1,182,783	3
ソフトウェア	346,500	346,500	0
電話加入権	30,300	0	30,300
合 計	1,559,586	1,529,283	30,303

7.保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10.重要な後発事象

該当事項はありません。

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[2,000]	[2,500]	[△ 500]
受取利息収入	2,000	2,500	△ 500
特定資産運用収入	[4,000]	[2,756]	[1,244]
退職給付引当資産利息収入	4,000	2,756	1,244
掛金収入	[333,609,000]	[331,897,589]	[1,711,411]
掛金収入	333,609,000	331,897,589	1,711,411
保険料収入	[30,000]	[50,000]	[△ 20,000]
派遣職員格差是正給付保険料収入	30,000	50,000	△ 20,000
保険金収入	[1,000]	[0]	[1,000]
派遣職員格差是正給付保険金収入	1,000	0	1,000
負担金収入	[4,000,000]	[2,296,200]	[1,703,800]
負担金収入	4,000,000	2,296,200	1,703,800
雑収入	[48,000]	[58,265]	[△ 10,265]
雑収入	1,000	0	1,000
受取利息収入	47,000	58,265	△ 11,265
事業活動収入計	337,694,000	334,307,310	3,386,690
2. 事業活動支出			
給付事業費支出	[225,601,000]	[140,740,088]	[84,860,912]
療養費補助金支出	85,500,000	82,798,800	2,701,200
死亡弔慰金支出	8,794,000	7,470,000	1,324,000
災害見舞金支出	101,600,000	22,400,000	79,200,000
結婚祝金支出	9,000,000	8,250,000	750,000
出産祝金支出	6,000,000	5,920,000	80,000
銀婚祝金支出	5,500,000	4,820,000	680,000
入院見舞金支出	4,000,000	3,876,000	124,000
療養見舞金支出	5,206,000	5,205,288	712
派遣職員格差是正給付金支出	1,000	0	1,000
福祉事業費支出	[34,912,000]	[28,251,463]	[6,660,537]
報酬支出	672,000	672,000	0
消耗品費支出	400,000	400,000	0
分担金支出	19,340,000	19,174,063	165,937
支払助成金支出	14,500,000	8,005,400	6,494,600
管理費支出	[27,831,000]	[24,861,685]	[2,969,315]
給料手当支出	20,147,000	18,993,272	1,153,728
法定福利費支出	3,247,000	3,018,730	228,270
福利厚生費支出	60,000	35,482	24,518
旅費交通費支出	305,000	165,673	139,327
会議費支出	241,000	43,398	197,602
役員報酬費支出	200,000	200,000	0
消耗品費支出	400,000	251,111	148,889
修繕費支出	55,000	0	55,000
印刷製本費支出	200,000	0	200,000
通信運搬費支出	465,000	352,059	112,941
賃借料支出	465,000	238,120	226,880
消耗什器備品費支出	170,000	0	170,000
支払負担金支出	545,000	544,200	800
保険料支出	158,000	155,600	2,400
委託費支出	946,000	772,776	173,224
手数料支出	75,000	70,064	4,936
租税公課支出	152,000	21,200	130,800
他会計への繰入金支出	[151,100,000]	[143,534,323]	[7,565,677]

科 目	予算額	決算額	差 異
特別会計への繰入金支出	151,100,000	143,534,323	7,565,677
事業活動支出計	439,444,000	337,387,559	102,056,441
小計	△ 101,750,000	△ 3,080,249	△ 98,669,751
法人税等支出	[0]	[△ 9,901]	[9,901]
事業活動収支差額	△ 101,750,000	△ 3,090,150	△ 98,659,850
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	[10,000,000]	[10,000,000]	[0]
基本財産引当取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩運用収入	[13,018,000]	[13,017,291]	[709]
退職給付引当預金取崩収入	13,018,000	13,017,291	709
投資活動収入計	23,018,000	23,017,291	709
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	[10,000,000]	[10,000,000]	[0]
基本財産引当取得支出	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取得支出	[13,808,000]	[13,835,366]	[△ 27,366]
退職給付引当預金支出	13,018,000	13,017,291	709
退職給付引当資産取得支出	790,000	818,075	△ 28,075
投資活動支出計	23,808,000	23,835,366	△ 27,366
投資活動収支差額	△ 790,000	△ 818,075	28,075
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 102,540,000	△ 3,908,225	△ 98,631,775
前期繰越収支差額	241,876,000	230,123,983	11,752,017
次期繰越収支差額	139,336,000	226,215,758	△ 86,879,758

福祉事業勘定科目別内訳

(単位:円)

事業名	科目	報酬	消耗	分担金	助成	計
1 人間ドック				18,999,454		18,999,454
2 退職準備セミナー			400,000			400,000
3 福祉相談		672,000				672,000
4 メンタルヘルスセミナー				174,609		174,609
5 リフレッシュ海外旅行助成					730,000	730,000
6 インフルエンザ予防接種補助					7,275,400	7,275,400
計		672,000	400,000	19,174,063	8,005,400	28,251,463

収支計算書に対する注記

- (注) 1. 資金の範囲
 資金の範囲には、現金・預金及び短期金銭債権債務を含んでおります。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金 預金	258,483,957	234,753,345
未収掛金	5,557	10,063
未収金	2,000	0
立替金	50,000	0
合計	258,541,514	234,763,408
未払金	27,700,083	8,038,161
預り金	717,448	509,489
合計	28,417,531	8,547,650
次期繰越収支差額	230,123,983	226,215,758

貸借対照表
平成31年 3月31日現在

退職慰労金特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	339,094,475	319,125,961	19,968,514
未 収 金	326,395	1,167,550	△ 841,155
流動資産合計	339,420,870	320,293,511	19,127,359
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職慰労有価証券	1,035,176,900	1,035,416,700	△ 239,800
退職慰労金給付引当預金	1,367,234,645	1,484,806,218	△ 117,571,573
特定資産合計	2,402,411,545	2,520,222,918	△ 117,811,373
(3) その他固定資産			
貸 付 金	233,571,189	243,947,983	△ 10,376,794
その他固定資産合計	233,571,189	243,947,983	△ 10,376,794
固定資産合計	2,635,982,734	2,764,170,901	△ 128,188,167
資産合計	2,975,403,604	3,084,464,412	△ 109,060,808
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	25,970	31,000	△ 5,030
預 り 金	280,046	0	280,046
流動負債合計	306,016	31,000	275,016
2. 固定負債			
退職慰労金給付引当金	3,067,523,184	3,185,094,757	△ 117,571,573
固定負債合計	3,067,523,184	3,185,094,757	△ 117,571,573
負債合計	3,067,829,200	3,185,125,757	△ 117,296,557
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 92,425,596	△ 100,661,345	8,235,749
正味財産合計	△ 92,425,596	△ 100,661,345	8,235,749
負債及び正味財産合計	2,975,403,604	3,084,464,412	△ 109,060,808

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

退職慰労金特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[6,770,531]	[6,293,704]	[476,827]
退職慰労金給付引当資産受取利息	668,531	191,704	476,827
有価証券利息	6,102,000	6,102,000	0
受取貸付金利息	[3,089,510]	[4,204,252]	[△ 1,114,742]
受取貸付金利息	3,089,510	4,204,252	△ 1,114,742
雑収入	[377,168]	[53,891]	[323,277]
受取利息	50,773	53,891	△ 3,118
保険金補填収入	326,395	0	326,395
他会計からの繰入額	[143,534,323]	[144,130,944]	[△ 596,621]
一般会計からの繰入額	143,534,323	144,130,944	△ 596,621
経常収益計	153,771,532	154,682,791	△ 911,259
(2) 経常費用			
退職慰労金給付事業費	[143,534,323]	[144,130,944]	[△ 596,621]
退職給付費用	143,534,323	144,130,944	△ 596,621
貸付事業費	[638,995]	[378,870]	[260,125]
損害保険料	312,600	378,870	△ 66,270
貸倒損失	326,395	0	326,395
管 理 費	[78,000]	[120,000]	[△ 42,000]
租 税 公 課	78,000	120,000	△ 42,000
経常費用計	144,251,318	144,629,814	△ 378,496
評価損益等調整前当期経常増減額	9,520,214	10,052,977	△ 532,763
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,520,214	10,052,977	△ 532,763
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券評価損	[239,800]	[239,800]	[0]
経常外費用計	239,800	239,800	0
当期経常外増減額	△ 239,800	△ 239,800	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,280,414	9,813,177	△ 532,763
法人税・住民税及び事業税	[1,044,665]	[972,118]	[72,547]
当期一般正味財産増減額	8,235,749	8,841,059	△ 605,310
一般正味財産期首残高	△ 100,661,345	△ 109,502,404	8,841,059
一般正味財産期末残高	△ 92,425,596	△ 100,661,345	8,235,749
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 92,425,596	△ 100,661,345	8,235,749

財産目録

平成31年 3月31日現在

退職慰労金特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金		45,694,475
	伊予銀行愛媛県庁支店		35,988,369
	愛媛銀行県庁支店		9,014,636
	愛媛県信連愛媛県庁支店		691,470
	定期預金		293,400,000
	伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金		240,000,000
	愛媛銀行譲渡性預金県庁支店		44,000,000
	愛媛県信連愛媛県庁支店		9,400,000
未収金			326,395
流動資産合計			339,420,870
(固定資産)			
特定資産	退職慰労有価証券		1,035,176,900
	伊予銀行愛媛県庁支店		600,591,000
	愛媛銀行県庁支店		434,585,900
	退職慰労金給付引当預金		1,367,234,645
	伊予銀行愛媛県庁支店		27,234,645
	伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金		1,340,000,000
その他固定資産	貸付金		233,571,189
	一般貸付金		229,393,736
	結婚貸付金		2,898,707
	特別貸付金		105,426
	通勤定期貸付金		1,173,320
固定資産合計			2,635,982,734
資産合計			2,975,403,604
(流動負債)			
	未払金		25,970
	預り金		280,046
流動負債合計			306,016
(固定負債)			
	退職慰労金給付引当金		3,067,523,184
固定負債合計			3,067,523,184
負債合計			3,067,829,200
正味財産			△ 92,425,596

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職慰労有価証券	1,035,416,700	0	239,800	1,035,176,900
	退職給付引当預金	1,484,806,218	1,611,551,982	1,729,123,555	1,367,234,645
	特定資産計	2,520,222,918	1,611,551,982	1,729,363,355	2,402,411,545

2. 固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	貸付金	243,947,983	102,793,270	113,170,064	233,571,189

3. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職慰労金給付引当金	3,185,094,757	143,534,323	261,105,896	0	3,067,523,184

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は国債であり、償却原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準について

退職慰労金給付引当金

教職員への退職時に当会から退職慰労金として上乘せ支給する部分について、当期末の退職慰労金給付債務

に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職慰労金給付債務の計算は、過年度の掛金実績に基づいた要支給額として計算しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職慰労金給付引当有価証券	1,035,416,700	0	239,800	1,035,176,900
退職慰労金給付引当預金	1,484,806,218	1,611,551,982	1,729,123,555	1,367,234,645
合 計	2,520,222,918	1,611,551,982	1,729,363,355	2,402,411,545

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職慰労金給付引当有価証券	1,035,176,900	0	1,035,176,900	(1,035,176,900)
退職慰労金給付引当預金	1,367,234,645	0	1,367,234,645	(1,367,234,645)
合 計	2,402,411,545	0	2,402,411,545	(2,402,411,545)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職慰労金給付引当有価証券	1,035,176,900	1,068,333,200	33,156,300
合 計	1,035,176,900	1,068,333,200	33,156,300

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

退職慰労金特別会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[6,770,000]	[6,770,531]	[△ 531]
預金収入	668,000	668,531	△ 531
有価証券利息収入	6,102,000	6,102,000	0
貸付金利息収入	[3,234,000]	[3,089,510]	[144,490]
貸付事業利息収入	3,234,000	3,089,510	144,490
特定資産取崩収入	[288,500,000]	[261,105,896]	[27,394,104]
退職慰労金給付事業取崩収入	288,500,000	261,105,896	27,394,104
雑収入	[87,000]	[377,168]	[△ 290,168]
受取利息収入	77,000	50,773	26,227
保険金補填収入	10,000	326,395	△ 316,395
事業活動収入計	298,591,000	271,343,105	27,247,895
2. 事業活動支出			
退職慰労金給付事業費支出	[288,500,000]	[261,105,896]	[27,394,104]
退職慰労金給付支出	288,500,000	261,105,896	27,394,104
貸付事業費支出	[371,000]	[312,958]	[58,042]
損害保険料支出	361,000	312,600	48,400
貸倒支支出	10,000	358	9,642
管理費支出	[1,483,000]	[78,000]	[1,405,000]
租税公課支出	1,483,000	78,000	1,405,000
事業活動支出計	290,354,000	261,496,854	28,857,146
小計	8,237,000	9,846,251	△ 1,609,251
法人税等支出	[0]	[△ 1,044,665]	[1,044,665]
事業活動収支差額	8,237,000	8,801,586	△ 564,586
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
他会計からの繰入金収入	[151,100,000]	[143,534,323]	[7,565,677]
一般会計からの繰入金収入	151,100,000	143,534,323	7,565,677
特定資産取崩収入	[1,217,000,000]	[1,206,911,763]	[10,088,237]
退職慰労金給付引当資産取崩収入	1,217,000,000	1,206,911,763	10,088,237
貸付金回収収入	[109,000,000]	[112,844,027]	[△ 3,844,027]
貸付金回収収入	109,000,000	112,844,027	△ 3,844,027
投資活動収入計	1,477,100,000	1,463,290,113	13,809,887
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[1,368,100,000]	[1,350,446,086]	[17,653,914]
退職慰労金給付引当資産取得支出	1,368,100,000	1,350,446,086	17,653,914
貸付金支出	[185,000,000]	[102,793,270]	[82,206,730]
貸付金支出	185,000,000	102,793,270	82,206,730
投資活動支出計	1,553,100,000	1,453,239,356	99,860,644
投資活動収支差額	△ 76,000,000	10,050,757	△ 86,050,757
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 67,763,000	18,852,343	△ 86,615,343
前期繰越収支差額	314,419,000	320,262,511	△ 5,843,511
次期繰越収支差額	246,656,000	339,114,854	△ 92,458,854

収支計算書に対する注記

- (注) 1. 資金の範囲
 資金の範囲には、現金・預金及び短期金銭債権債務を含んでおります。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりです。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金 預金	319,125,961	339,094,475
未収金	1,167,550	326,395
合計	320,293,511	339,420,870
未払金	31,000	25,970
預り金	0	280,046
合計	31,000	306,016
次期繰越収支差額	320,262,511	339,114,854

貸借対照表総括表
平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	234,753,345	339,094,475	0	573,847,820
未収掛金	10,063	0	0	10,063
未収金	0	326,395	0	326,395
立替金	0	0	0	0
流動資産合計	234,763,408	339,420,870	0	574,184,278
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産合計	10,000,000	0	0	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	13,835,366	0	0	13,835,366
退職慰労金給付引当有価証券	0	1,035,176,900	0	1,035,176,900
退職慰労金給付引当預金	0	1,367,234,645	0	1,367,234,645
特定資産合計	13,835,366	2,402,411,545	0	2,416,246,911
(3) その他固定資産				
什器備品	2	0	0	2
電話加入権	30,300	0	0	30,300
貸付金	0	233,571,189	0	233,571,189
その他固定資産合計	30,302	233,571,189	0	233,601,491
固定資産合計	23,865,668	2,635,982,734	0	2,659,848,402
資産合計	258,629,076	2,975,403,604	0	3,234,032,680
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	8,038,161	25,970	0	8,064,131
預り金	509,489	280,046	0	789,535
賞与引当金	1,768,854	0	0	1,768,854
流動負債合計	10,316,504	306,016	0	10,622,520
2. 固定負債				
退職給付引当金	13,835,366	0	0	13,835,366
退職慰労金給付引当金	0	3,067,523,184	0	3,067,523,184
固定負債合計	13,835,366	3,067,523,184	0	3,081,358,550
負債合計	24,151,870	3,067,829,200	0	3,091,981,070
III 正味財産期末残高				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	10,000,000	0	0	10,000,000
2. 一般正味財産	224,477,206	△ 92,425,596	0	132,051,610
正味財産合計	234,477,206	△ 92,425,596	0	142,051,610
負債及び正味財産合計	258,629,076	2,975,403,604	0	3,234,032,680

正味財産増減計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	一般会計	退職慰勞金特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,500	0	0	2,500
特定資産運用益	3,254	6,770,531	0	6,773,785
受取掛金	331,897,589	0	0	331,897,589
受取保険料	50,000	0	0	50,000
負担金収入	2,296,200	0	0	2,296,200
雑収益	58,265	377,168	0	435,433
受取貸付金利息	0	3,089,510	0	3,089,510
他会計からの繰入金	0	143,534,323	△ 143,534,323	0
経常収益計	334,307,808	153,771,532	△ 143,534,323	344,545,017
(2) 経常費用				
給付事業費	140,740,088	143,534,323	0	284,274,411
福祉事業費	28,251,463	0	0	28,251,463
管理費	26,127,579	78,000	0	26,205,579
他会計への繰入金	143,534,323	0	△ 143,534,323	0
貸付事業費	0	638,995	0	638,995
経常費用計	338,653,453	144,251,318	△ 143,534,323	339,370,448
当期経常増減額	△ 4,345,645	9,520,214	0	5,174,569
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
有価証券評価損	1	239,800	0	239,801
経常外費用計	1	239,800	0	239,801
当期経常外増減額	△ 1	△ 239,800	0	△ 239,801
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,345,646	9,280,414	0	4,934,768
法人税・住民税及び事業税	9,901	1,044,665	0	1,054,566
当期一般正味財産増減額	△ 4,355,547	8,235,749	0	3,880,202
一般正味財産期首残高	228,832,753	△ 100,661,345	0	128,171,408
一般正味財産期末残高	224,477,206	△ 92,425,596	0	132,051,610
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	234,477,206	△ 92,425,596	0	142,051,610

財産目録総括表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	573,847,820	
普通預金	89,947,820	
伊予銀行愛媛県庁支店	77,489,986	
愛媛銀行県庁支店	11,534,092	
愛媛県信連愛媛県庁支店	923,742	
定期預金	483,900,000	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	390,000,000	
愛媛銀行県庁支店譲渡性預金	79,000,000	
愛媛県信連愛媛県庁支店定期預金	14,900,000	
未収掛金	10,063	
未収金	326,395	
流動資産合計		574,184,278
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当定期預金	10,000,000	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	10,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当預金	13,835,366	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	13,835,366	
退職慰労金給付引当有価証券	1,035,176,900	
伊予銀行愛媛県庁支店国債	600,591,000	
愛媛銀行県庁支店国債	434,585,900	
退職慰労金給付引当預金	1,367,234,645	
伊予銀行愛媛県庁支店普通預金	27,234,645	
伊予銀行愛媛県庁支店譲渡性預金	1,340,000,000	
特定資産合計	2,416,246,911	
(3) その他の固定資産		
什器備品	2	
電話加入権	30,300	
貸付金	233,571,189	
その他固定資産合計	233,601,491	
固定資産合計		2,659,848,402
資産合計		3,234,032,680
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	8,064,131	
預り金	789,535	
賞与引当金	1,768,854	
流動負債合計		10,622,520
2 固定負債		
退職給付引当金	13,835,366	
退職慰労金給付引当金	3,067,523,184	
固定負債合計		3,081,358,550
負債合計		3,091,981,070
正味財産		142,051,610

上記は財産目録に相違ない。

収 支 計 算 書 総 括 表
平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)



科 目	一般会計	退職慰労金特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	2,500	0	0	2,500
特定資産運用収入	2,756	6,770,531	0	6,773,287
貸付金利息収入	0	3,089,510	0	3,089,510
掛金収入	331,897,589	0	0	331,897,589
保険料収入	50,000	0	0	50,000
保険金収入	0	0	0	0
負担金収入	2,296,200	0	0	2,296,200
特定資産取崩収入	0	261,105,896	0	261,105,896
雑収入	58,265	377,168	0	435,433
事業活動収入計	334,307,310	271,343,105	0	605,650,415
2. 事業活動支出				
給付事業費支出	140,740,088	261,105,896	0	401,845,984
福祉事業費支出	28,251,463	0	0	28,251,463
貸付事業費支出	0	312,958	0	312,958
管理費支出	24,861,685	78,000	0	24,939,685
他会計への繰入金支出	143,534,323	0	△ 143,534,323	0
事業活動支出計	337,387,559	261,496,854	△ 143,534,323	455,350,090
小計	△ 3,080,249	9,846,251	143,534,323	150,300,325
法人税等支出	△ 9,901	△ 1,044,665	0	△ 1,054,566
事業活動収支差額	△ 3,090,150	8,801,586	143,534,323	149,245,759
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産取崩収入	13,017,291	1,206,911,763	0	1,219,929,054
他会計からの繰入金収入	0	143,534,323	△ 143,534,323	0
貸付金回収収入	0	112,844,027	0	112,844,027
投資活動収入	23,017,291	1,463,290,113	△ 143,534,323	1,342,773,081
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産取得支出	13,835,366	1,350,446,086	0	1,364,281,452
貸付金支出	0	102,793,270	0	102,793,270
投資活動支出計	23,835,366	1,453,239,356	0	1,477,074,722
投資活動収支差額	△ 818,075	10,050,757	△ 143,534,323	△ 134,301,641
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	△ 3,908,225	18,852,343	0	14,944,118
前期繰越収支差額	230,123,983	320,262,511	0	550,386,494
次期繰越収支差額	226,215,758	339,114,854	0	565,330,612

監査報告書

一般財団法人愛媛県教職員互助会
理事長 武智 俊和 様

令和 元年 5 月 22 日

一般財団法人愛媛県教職員互助会

監事 高橋 一美 
監事 佐伯 直輝 

私たちは、一般財団法人愛媛県教職員互助会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度における収支決算、即ち一般会計、退職慰労金特別会計、各々の会計における貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記、収支計算書、収支計算書に対する注記、並びに事業報告書、さらに理事の業務執行の状況について監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査方法及びその内容

決算方針について確認、検討し、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、必要に応じた会計処理等の指導をするとともに、帳簿並びに関係書類との照合、重要な文書と照合、重要又は異常な取引の検証、貸借対照表及び正味財産増減計算書、収支計算書作成に至る過程及び内容検討等、財産の状況を調査いたしました。以上に基づき、法人の当該事業年度に係る事業報告、一般会計、退職慰労金特別会計、各々の会計の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、基本財産及び特定資産の明細、固定資産の明細、引当金の明細及び財務諸表に対する注記、収支計算書、収支計算書に対する注記、並びに両会計の貸借対照表総括表、正味財産増減計算書総括表、財産目録総括表、収支計算書総括表の表示についても検討いたしました。

また、理事の業務執行については、事業年度終了後、当事業年度に係る理事の業務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書は、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の業務執行について不正の事実は認められませんでした。

(2) 財務諸表、収支計算書等の監査結果

一般会計、退職慰労金特別会計、各々の会計の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、基本財産及び特定資産の明細、固定資産の明細、引当金の明細及び財務諸表に対する注記、収支計算書、収支計算書に対する注記、並びに両会計の各総括表は、法人の財産の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以 上